



船橋市議会議員（市民民主連合）

立憲民主党

# 浦田秀夫通信

138号（通算172号）  
（2021年秋季）

自宅 船橋市松が丘 3-49-2-207 TEL・FAX 047-466-6019  
事務所 船橋市高根台 6-38-9 携帯 080-1074-4455  
メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ・FB 浦田秀夫で検索

## 感染拡大から子どもたちを守る

今年度第2回定例会市議会（7月）と第3回定例会市議会（9月）の一般質問で取り上げた新型コロナウイルス感染症対策、気候変動・地球温暖化問題、海老川上流地区区画整理事業、合葬式墓地の整備などについて市民の皆様にご報告します。

### 教職員のワクチン接種促進を

新型コロナウイルスが感染力の強い変異株「デルタ株」に置き換わる中、感染しにくいとされてきた子どもたちに感染が広がっています。船橋市でも8月に学校、放課後ルーム、保育所、学習塾などでクラスターが発生しました。新学期を迎えた学校での感染拡大が心配されています。

放課後ルーム、児童ホーム、保育所、幼稚園従事者などのワクチン接種は8割方終了しましたが、夏休み中に実施するとしてきた教職員のワクチン接種が進んでいません。

再開された集団接種の一部を活用し教職員への接種を行うとのことですが、いつまでに接種を完了させるのか質問しました。

市は10月下旬までに完了する予定と答弁しましたが、一刻も早く完了するよう要望しました。

### 教職員へのPCR検査実施を

文科省は、PCR検査より短期間で感染の有無を調べられる抗原簡易キットを小中学校や幼稚園に配布するとしています。

キットによる検査は原則として教職員で、場



合によっては小4以上の児童生徒も含めるとしていますが、市はどのように運用しようとしているのか。またワクチン接種が遅れている教職員に対してはPCR検査が必要ではないか質問しました。

市は、体調の変調を期した場合は、速やかに帰宅させ医療機関を受診することを原則としているが、すぐに医療機関を受診できない場合キットの使用を想定している。

生徒児童の使用については、本人がキットを用いて鼻腔検体を自ら採取する形式の検査となっていることから学校医と慎重に対応を検討していく。

PCR検査については、国のモニタリング調査を活用し、積極的に調査に協力するよう学校に投げかけているなどと答弁しました。

## 臨時休校や学級閉鎖の対応

文科省は学級内で2～3人の感染者が出た場合や感染者が1人でも濃厚接触者が2～3人の場合は5日～7日程度を目安に学級閉鎖。複数学級閉鎖をする事態なら学年閉鎖。複数学年の閉鎖が必要な場合は休校などのガイドラインを示しました。

また、日本小児科学会と日本小児科医師会は休校などの場合、行政に具体的な基準、期間の適切な目安を求め、行き場所や養育者の確保など十分な配慮と準備が必要とする提言を行いました

今後感染拡大によって臨時休校や学級閉鎖を余儀なくされる事態も予想されます。そうした事態に対する市の対応について質問しました。

市は、臨時休校や学級閉鎖を実施した場合にも子供の学びが止まることなく、従来の紙媒体での課題だけではなく、デジタルでの課題の提示やオンライン授業を実施していく。

また、学習だけでなく子供たちの心のケアも重要となるので臨時休校が長期にわたる場合は定期的に登校日を設けるなど教員が子供たちの様子を確認していく。

学級閉鎖や学校閉鎖の場合、基本的には各家庭で過ごしていただくが、市内一斉の臨時休業などの場合は、臨時的な対応について検討、協議していくなどと答弁しました。

## ワクチン接種体制の拡充を

「予約が取れない」「ワクチン接種が遅い」という悲鳴にも似た市民の声が寄せられています。これは国のワクチン供給不足により個別接種、集団接種の予約を中止する事態に陥ったことが主な原因です。

こうした中、市は9月6日に集団接種を9月16日から予約受付を始め、26日から接種を再開し、11月6日までに35,000人分の新規予約を受け付けること。11月30日までに希望する方8割の方の接種を完了する接種計画を明らかにしました。

「予約が取れない」「ワクチン接種が遅い」という市民の声に答えるために、新たな集団接種会場を船橋アリーナなど新京成線沿線にも設置することや、若者向けに予約なしで接種できる会場の設置を求めました。

市は、集団接種会場に割り当てられるワクチンには限りがあり、既存の個別接種と集団接種の枠組みで11月末まで接種完了を目指し進めていきたいなどと答弁しました。

## 保健所の現状と体制の強化

感染急拡大を受けて最前線に立つ保健所はかつてない多忙を極めています。

濃厚接触者の調査、入院・宿泊療養先の

調整、自宅療養者の健康観察などが重くのしかかっています。病状が急変して自宅で亡くなる方や保健所に電話してもつながらない実態などが生じています。

自宅療養者に対する健康観察に関連する業務の増加により、幅広い積極的疫学調査の実施が困難な状態になっています。

自宅療養中の県内の男性2人が健康観察がされないまま、自宅での死亡が確認されたと報道されています。

他の自治体では、健康観察の要員として、地域の診療所や訪問看護ステーションに協力してもらう試みも広がっています。保健所の現状と体制の強化について質問しました。

市は、7月中旬から感染者が急増し、8月の中ばには自宅療養者が1,400人を数え、毎日の電話での健康観察の対象者が300人を超え、疫学調査や健康観察、入院調整等の事務が大幅に増加した。

他部署からの職員の応援、看護師派遣委託による保健所の運営体制を整え、今回の急激な感染者の増加に対応してきた。

地域の医療機関や訪問看護ステーションとの連携は、医師会をはじめ関係機関の意見を伺い検討していきたいと答弁しました。



# 海老川上流地区区画整理事業

## 市民への十分な説明が必要

海老川上流地区区画整理事業をスタートさせた時と今では財政状況や社会状況も大きく変わっている中、5月21日の会議で市長は



(新駅設置予定の東葉線)

都市計画の手続きを進めていくという判断をしました。

事業の実現性や想定リスク、財源確保などについて議会はもとより市民にしっかり説明しなければならないと質しました。

市長は、事業をスタートした時と今では、コロナ禍を経るなど確かに状況は大きく変わっている。しかし、事業の必要性は変わらず高い。

事業が実施段階に近づくと、重要な部分の同意取得の進展が芳しくないことが判明するなど想定されるリスクが浮かび上がってきたことも事実である。一方で、地域や地権者の機運も高まっていることが報告されている。

財源の確保について具体的手段を申し上げる段階にはないが、固い決意で臨んでいく。

市民に対して議会の場も含め様々な機会を捉えて丁寧に説明していきたいと答弁しました。

## 想定される事業のリスク

想定されるリスクとして、新駅工事の予定地などに、同意及び起工承諾を取得できていない地権者が存在しており、新駅の開業が3~4年遅延する恐れがある。その場合、医療センター予定地の保留地価格が下落する可能性があり、組合が事業に必要な資金を確保できず事業計画が成り立たなく恐れがあるとしています。

そうした場合でも、事業に必要な資金はいずれも組合や業務代行者などが負担することになっているが、新駅の開業がさらに遅延した場合や完成時期が大幅に遅れた場合、事業継続のために新たな負担を求められるリスクはないのか

質しました。

市は、保留地単価の減や事務費、営業補償等の増額が見込まれるが、これらは市が負担する経費の対象外であることから市が新たな負担を求められても、現時点で負担することは考えていないと答弁しました。

## 市民サービス低下の恐れ

事業の財源を確保するために、公民館や児童ホームの指定管理者制度の移行や学校給食のセンター化など市の優れた施策が見直される恐れがある。

また、これ以上の総人件費の抑制は自然災害の多発やコロナ禍の中、自治体の弱体化につながる恐れがあると指摘し、市長の見解を質しました。

市長は、本市の特徴的な施策をただ一律的に切り下げることは考えていない。総人件費の抑制については、自然災害が発生した場合は職員がしっかり対応しなければならないが、現在の職員体制は改善の余地がある。こうした見直しは、自治体の弱体化につながるものでないなどと答弁しました。

## 合葬式墓地の早期整備を

市民からは馬込霊園の合葬式墓地整備の早期着手を求める声が寄せられています。



交通渋滞対策として、アクセス道路の整備や都市計画道路への接続など着手の条件は整いましたが、いつ着手するのか質問しました。

市は、市政モニターのアンケート調査においても小型墓地や芝生墓地、合葬式墓地の利用希望が多い。墓地整備によって墓参者が増加することから、都市計画道路の接続、交差点改良等の整備後の交通量を調査し、地元のご理解のもと、できるだけ早期に整備を進めていくと答弁しました。早期の着手を改めて要望しました。



## 地球温暖化・気候変動

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は8月9日、地球温暖化の科学的根拠を認めた報告書の最新版（第6次報告書）



で、今後20年以内に産業革命前からの気温上昇が1.5度に達する可能性があるとし、温暖化の原因は人類が排出した温室効果ガスであることについて「疑う余地がない」と従来の表現より踏み込んで断定しました。

人間の活動が気候変動を引き起こし、世界各地で熱波や豪雨、干ばつなどの極端な気象現象を引き起こしています。一昨年の台風15号、19号の記録的な暴風や豪雨、今年夏の記録的な大雨により全国各地で甚大な被害が発生しました。

こうした中、政府は2020年10月、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、2021年4月に中期目標として2030年に、温室効果ガスを2013年度比から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦をしていくことを表明しました。

### 市の地球温暖化実行計画 見直しが必要

船橋市でも今年3月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、船橋市地球温暖化対策実行計画を策定しました。

しかし、国の中期目標に対し本市の実行計画では、中期目標が2030年までに2013年度比26%削減で、国の中期目標と大きな差があります。中期目標の引き上げや計画の見直しについて質問しました。

市は、今後国において46%削減に向けた具体的な取り組みや目標が示された際には、本市の市民・事業者への効果を試算し、本市の計画を速やかに見直したいと答弁しました。

## 再生可能エネルギーの導入

船橋市の場合、再生可能エネルギーとしてのメガソーラーや風力発電などの立地は難しいことから、公共施設や一般住宅、事業所などに小規模の太陽光発電設備をいかに多く導入させることが重要になっています。

市の再生可能エネルギーの導入状況と今後の目標、施策について質問しました。

市は、市内の太陽光発電システムの設置容量は、2019年度で57,784kwであり、目標とする2030年度には97,250kwとしている。

今後の施策の内、市民・事業者の取り組みとして、再生エネルギー設備の導入推進と合わせて、温室効果ガス排出量の少ない環境に配慮した電気の選択。市の取り組みは、公共施設への再生エネルギーの導入を重点的に進めていくと答弁しました。

### プラスチックゴミの分別収集 及び再商品化を

ふなばしエコオフィスプランで「温室効果ガス排出量は廃プラスチックの焼却に伴う排出が全体の55%以上を占めており、プラスチックごみの再利用、削減が市の温室効果ガス排出量削減に重要な取組となります」としています。船橋市では、ペットボトル以外のプラスチックごみは分別収集しておらず、焼却し発電によるエネルギー回収をしています。

一方で先の国会で、プラスチック資源循環促進法が成立し、自治体に対しプラスチックゴミの分別収集及び再商品化に必要な措置を講じるよう求めています。

分別収集及び再商品化について検討する段階に来ているとして、市の見解を伺いました。

市は政策を変更することに消極的なものですが、今後、国からプラスチック資源の一括回収や再商品化の具体的内容などが示された段階で、法の趣旨に則り熱回収を最小化するため、分別収集及び再商品化を前向きに検討してことを要望しました。